

[リンクはご自由にお貼りください]

[有償配布 及び Web(ホームページ、ブログ、facebook等)へのアップロードや転載はおやめください]

・「結婚の自由をすべての人に」関西訴訟(大阪高裁)・第2回期日(2023年4月11日)に提出された書面です。

令和4年(ネ)第1675号 「結婚の自由をすべての人に」控訴事件

控訴人 控訴人1 外5名

被控訴人 国

## 証拠説明書19 (甲A号証)

2023年4月10日

大阪高等裁判所第14民事部B3係 御中

控訴人ら訴訟代理人 弁護士 大畑 泰次郎

同 弁護士 寺野 朱美

同 弁護士 三輪 晃義

同 弁護士 山岸 克巳

同 弁護士 佐藤 倫子

同 弁護士 宮本 庸弘

同訴訟復代理人 弁護士 森本 智子

同 弁護士 松本 亜土

号証	標目	原本写しの別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A627	第205回国会衆議院会議録第3号(抜粋)	写し	2021/10/11	衆議院	2021年10月11日、第205回衆議院本会議で、枝野幸男議員からの同性婚制度の導入の必要性の有無についての質問に対し、岸田首相は「同性婚制度の導入については、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものである」旨答弁したこと。
甲A628	第205回国会参議院会議録第3号(抜粋)	写し	2021/10/12	参議院	2021年10月12日、第205回参議院本会議での、福山哲郎議員からの同性婚を実現するつもりがあるかとの質問に対して、岸田首相は同性婚の「導入については、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものである」旨答弁したこと。
甲A629	第207回国会衆議院会議録第2号(抜粋)	写し	2021/12/8	衆議院	2021年12月8日、第207回衆議院本会議でも、岸田首相は「同性婚制度の導入については、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものである」旨答弁していること。
甲A630	第208回国会衆議院会議録第2号(抜粋)	写し	2022/1/19	衆議院	2022年1月19日、第208回衆議院本会議においても、岸田首相は同性婚制度の導入について、「我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものである」旨同弁していること。
甲A631	第208回国会衆議院法務委員会議事録第11号(抜粋)	写し	2022/4/22	衆議院	2022年4月22日、第208回衆議院法務委員会で、本村伸子衆議院議員からの「どうしたら同性婚を認めることができる」のかとの質問に対し、古川禎久法務大臣は「同性婚制度を導入すべきか否かは、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり」「引き続き、国会における議論や自治体の取組等の動向を注視してまいりたい」等回答したこと。
甲A632	第210回国会衆議院会議録第3号(抜粋)	写し	2022/10/5	衆議院	2022年10月5日、第210回衆議院本会議においても岸田首相は、同性婚制度の導入は「我が国の家族の在り方の根本に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要する」ものと考えている旨答弁していること。
甲A633	愛知県議による差別的投稿に抗議する会長声明	写し	2023/2/3	愛知県弁護士会	2023年2月3日、愛知県弁護士会は、「愛知県議による差別的投稿に抗議する会長声明」を公表し、「性的マイノリティに向けられる差別を払拭し多様性を尊重する社会の実現に向けて、取り組みを推進していく所存である」等提言していること。
甲A634	前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、改めて、すべての人にとって平等な婚姻制度の実現を求める会長声明	写し	2023/2/28	鹿児島県弁護士会	2023年2月28日、鹿児島県弁護士会が前内閣総理大臣秘書官による差別発言に対して、「なお根深く残る性的マイノリティに対する差別や偏見を助長しかねず、到底容認することはできない。」とし「性的マイノリティに対する正しい理解を深め、差別を根絶するためには、差別を撤廃するための施策や同性カップルの婚姻を可能とする法整備こそが必要」等の声明を发出したこと。

[リンクはご自由にお貼りください]

[有償配布 及び Web(ホームページ、ブログ、facebook等)へのアップロードや転載はおやめください]

・「結婚の自由をすべての人に」関西訴訟(大阪高裁)・第2回期日(2023年4月11日)に提出された書面です。

号証	標目	原本写しの別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A635	「婚姻の自由をすべての人に訴訟」東京地裁判決を受け、同性カップルの婚姻を認めるための法整備を求める会長声明	写し	2023/3/2	千葉県弁護士会	2023年3月2日、千葉県弁護士会は国に対して、同性カップルの婚姻を認めるための法整備を速やかに行うよう求める会長声明を発出したこと。
甲A636	性的少数者に対する差別発言に抗議し、改めて、早急にすべての人にとって平等な婚姻制度の実現を求める会長声明	写し	2023/3/2	福岡県弁護士会	2023年3月2日、福岡県弁護士会は「性的少数者に対する差別発言に抗議し、改めて、早急にすべての人にとって平等な婚姻制度の実現を求める」会長声明を発表したこと。
甲A637	性的少数者に対する差別発言に抗議し、差別を撤廃するために実効性ある施策を進めると共に、同性婚の法制化を実現することを求める会長談話	写し	2023/3/8	山梨県弁護士会	2023年3月8日、山梨県弁護士会は、「性的少数者に対する差別発言に抗議し、差別を撤廃するために実効性ある施策を進めると共に、同性婚の法制化を実現することを求める」会長談話を発表したこと。
甲A638	内閣総理大臣秘書官による性的少数者に対する差別発言に抗議し、改めて、法令上の性別が同じ者の婚姻を可能とする早期の法律改正を求める会長声明	写し	2023/3/8	熊本県弁護士会	2023年3月8日、熊本県弁護士会が「内閣総理大臣秘書官による性的少数者に対する差別発言に抗議し、改めて、法令上の性別が同じ者の婚姻を可能とする早期の法律改正を求める」会長声明を発出したこと。
甲A639	性的マイノリティに対する差別発言に抗議し、速やかな同性婚の法制化を求める会長声明	写し	2023/3/8	香川県弁護士会	2023年3月8日、香川県弁護士会は「性的マイノリティに対する差別発言に抗議し、速やかな同性婚の法制化を求める」会長声明を発表したこと。
甲A640	性的少数者に対する差別発言に強く抗議し、国に対し、性的指向及び性自認を理由とする差別を解消するための実効性ある立法を行うことを強く求める会長声明	写し	2023/3/13	岡山弁護士会	2023年3月13日、岡山県弁護士会は、「性的少数者に対する差別発言に対し強く抗議し、国に対し、性的指向及び性自認を理由とする差別を解消するための実効性ある立法を行うことを強く求める」会長声明を発出したこと。
甲A641	前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、同性婚の法制化を即刻実現することを求める会長声明	写し	2023/3/15	福島県弁護士会	2023年3月15日、福島県弁護士会は「前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、同性婚の法制化を即刻実現することを求める」会長声明を発出したこと
甲A642	性的指向及び性自認の多様性に関する理解の増進に関する施策を策定、実施するとともに、性的指向及び性自認を理由とする差別の禁止を法律に明記し、あわせて同性婚の法制化を早期に実現することを求める会長声明	写し	2023/3/29	東京弁護士会	2023年3月29日、東京弁護士会は、「性的指向及び性自認の多様性に関する理解の増進に関する施策を策定、実施するとともに、性的指向及び性自認を理由とする差別の禁止を法律に明記し、あわせて同性婚の法制化を早期に実現することを求める」会長声明を発出したこと。

[リンクはご自由にお貼りください]

[有償配布 及び Web(ホームページ、ブログ、facebook等)へのアップロードや転載はおやめください]

・「結婚の自由をすべての人に」関西訴訟(大阪高裁)・第2回期日(2023年4月11日)に提出された書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲A643	内閣総理大臣秘書官による性的少数者に対する差別発言に抗議し、改めて法令上の性別が同じ者の婚姻を可能とする早期の法律改正を求めるとともに地方自治体における同性パートナーシップ制度の制定を推進する会長声明	写し	2023/3/30	山口県弁護士会	2023年3月31日、山口県弁護士会は、「(前)内閣総理大臣秘書官による性的少数者に対する差別発言に抗議し、同性婚を可能とする早期の法律改正を求めるとともに地方自治体における同性パートナーシップ制度の制定を推進する」会長声明を発売したこと。
甲A644	【会長声明】同性婚東京地裁判決を受けて	写し	2022/12/14	東京青年司法書士協議会	2022年12月14日、東京青年司法書士協議会は、「同性婚東京地裁判決を受けて」という会長声明を発売したこと。
甲A645	みんなのパートナーシップ制度	写し	2023/4/7(印刷日)	みんなのパートナーシップ制度事務局	全国各自治体でのパートナーシップ制度導入自治体の人口カバー率は、68%となっていること。
甲A646	記事「同性婚、法律で「認めるべきだ」72% 前回から増加 朝日世論調査」	写し	2023/2/20	朝日新聞DIGITAL	2023年2月18日、19日両日に朝日新聞が電話で実施した全国世論調査では、同性婚を法律で「認めるべきだ」との回答は72%に上り、「認めるべきでない」との回答の18%を大幅に上回ったこと。
甲A647	記事「同性婚に賛成65% 自民支持増でも58% 本社世論調査」	写し	2023/2/27	日本経済新聞	2023年2月に日本経済新聞社が行った世論調査では、同性婚を法律で認めるべきとする意見が65%を占め、認めるべきではないとする意見(24%)を大きく上回ったこと。
甲A648	記事「同性婚法制化、56%が賛成=LGBT法も過半数「成立を」-時事世論調査」	写し	2023/3/16	時事通信ニュース	2023年3月10日~13日に時事通信が実施した世論調査によれば、同性婚を法的に認めることについて「賛成」が56.7%に上り、「反対」(18.3%)の3倍を超えたこと。また、自民党支持層に限っても、賛成が44.8%であり、反対(28.7%)を大きく上回ったこと。